



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月10日

上場会社名 日糧製パン株式会社 上場取引所 札
 コード番号 2218 URL <http://www.nichiryo-pan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 勝彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 北川 由香里 (TEL) 011-851-8188
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	17,167	△4.3	201	△45.8	180	△47.5	132	△59.6
24年3月期	17,935	2.6	372	54.2	342	66.7	327	75.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	6.32	—	4.1	1.5	1.2
24年3月期	15.63	—	11.3	2.8	2.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	12,041	3,319	27.6	158.35
24年3月期	12,466	3,154	25.3	150.45

(参考) 自己資本 25年3月期 3,319百万円 24年3月期 3,154百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	422	△343	△318	1,344
24年3月期	811	△397	△262	1,583

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,600	0.6	150	29.4	140	32.9	60	153.5	2.86
通期	17,200	0.2	230	14.1	210	16.6	70	△47.1	3.34

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	21,039,480 株	24年3月期	21,039,480 株
② 期末自己株式数	25年3月期	74,449 株	24年3月期	72,420 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	20,965,986 株	24年3月期	20,967,825 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2~3「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 経営方針	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針、経営戦略および対処すべき課題	P. 5
(2) 目標とする経営指標	P. 5
4. 財務諸表	P. 6
(1) 貸借対照表	P. 6
(2) 損益計算書	P. 9
(3) 株主資本等変動計算書	P. 11
(4) キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(重要な会計方針)	P. 14
(会計方針の変更)	P. 15
(未適用の会計基準等)	P. 15
(表示方法の変更)	P. 16
(会計上の見積りの変更)	P. 16
(追加情報)	P. 16
(貸借対照表関係)	P. 16
(損益計算書関係)	P. 17
(株主資本等変動計算書関係)	P. 19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 20
(リース取引関係)	P. 21
(金融商品関係)	P. 22
(有価証券関係)	P. 24
(デリバティブ取引関係)	P. 25
(退職給付関係)	P. 26
(ストック・オプション等関係)	P. 27
(税効果会計関係)	P. 27
(企業結合等関係)	P. 28
(資産除去債務関係)	P. 28
(賃貸等不動産関係)	P. 29
(セグメント情報等)	P. 29
(持分法損益等)	P. 30
(関連当事者情報)	P. 31
(1株当たり情報)	P. 31
(重要な後発事象)	P. 31
5. その他	P. 32
(1) 販売実績	P. 32
(2) 役員の変動	P. 33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国の経済環境は、東日本大震災の復興需要等を背景に夏場にかけて持ち直しの動きが見られましたものの力強さに乏しく、その後も世界景気の減速等により回復の動きは足踏み状態となりました。また、デフレ傾向が継続し、雇用情勢や所得環境の改善も停滞しており、景気全体は弱さが残る状況が続きました。

当業界におきましては、個人消費の低迷が長期化しお客様の低価格志向が継続する中で、企業間競争の激化により販売価格の低下が進み、加えて夏場の猛暑による消費量の落込みもあり、厳しい経営環境となりました。

このような情勢下におきまして、当社は、「おいしく、北海道らしく。」の方針のもと、お客様にとって価値の高い製品を提供するため、市場動向やお客様のニーズを的確に捉え、積極的な新製品開発を推進してまいりました。また、ドラッグストアやディスカウントストア、ホームセンターなどの新しい業態のお得意先開拓にも積極的に取り組んでまいりました。製品面では、春および秋の需要期に展開した消費者キャンペーン「『おいしく、北海道らしく。』キャンペーン」を活用し、食パン「絹艶」および菓子パン「北の国のベーカリー」シリーズなど基幹製品の売上拡大に努めるとともに、菓子パン「ちぎりパン」シリーズ、蒸しケーキ「シルクドマスカルポーネ」などの新製品の育成に注力してまいりました。食品安全衛生面におきましては、「食の安全・安心」を最優先の課題としてAIBフードセーフティに基づく継続的な工場運営の管理強化に取り組ましました。

当期の業績につきましては、売上高17,167百万円(対前期比95.7%)、営業利益201百万円(同54.2%)、経常利益180百万円(同52.5%)、当期純利益は132百万円(同40.4%)となりました。前期において東日本大震災後一時的に増加した東北地方への製品供給が当期は平常に戻ったことに加えて、お客様の根強い節約志向が続く市場環境のなかで販売競争が一段と激化したことや、北海道内における7月から9月にかけての異例な暑さの影響もあり、売上は伸び悩みました。また、生産ロスの削減や作業効率の改善、配送体制の見直しなど、全部門において諸経費の節減に努めてまいりましたが、売上高減少の影響を補うには至らず、営業利益、経常利益ともに大幅な減益となりました。

なお、当事業年度より会計方針の変更を行っており、遡及適用後の前事業年度との比較を行っております。

製品区分別の売上状況は次のとおりであります。

○食パン(売上高2,260百万円、対前期比89.5%)

しっとりやわらかで口溶けのよい主力の食パン「絹艶」につきましては、消費者キャンペーンの活用や鮮度の高い製品の提供に努めた結果、ほぼ前期並みの売上を確保いたしました。しかしながら、低価格帯の食パンにおいては、他者との競合激化による販売価格の低下と販売数量の減少により、前期実績を大幅に下回る結果となりました。

○菓子パン(売上高6,966百万円、対前期比96.1%)

平成24年6月に発売したロングライフ菓子パン類や同10月に発売した「ちぎりパン」シリーズ等の新製品が寄与したほか、「北の国のベーカリー」シリーズについては、リニューアルを実施し生地の上質感とボリューム感をアップさせ、売上の底上げをはかりました。一方で、「ラブラブサンド」シリーズや「ようかんパン」「おおきいデニッシュ」等既存の製品群においては、効果的な施策を打ち出せず、販売数量が落ち込みました。

○和菓子(売上高3,266百万円、対前期比99.7%)

品質の安定向上と生産性向上をめざして生産設備を新設した串団子が好評であった他、単品和生菓子など品揃えを強化したロングライフ製品の伸長と、10月に発売した新製品「シルクドマスカルポーネ」の寄与があり、前期並みの実績を確保しました。

○洋菓子(売上高1,292百万円、対前期比93.0%)

チルドデザート類は伸長いたしましたが、スイスロールおよびスナックケーキ類は既存の常温帯製品でお客様のニーズを捉えきれず、前期実績を下回りました

○調理パン・米飯類(売上高2,703百万円、対前期比96.0%)

量販チェーンに対しては「絹艶サンド」シリーズの新製品投入や積極的な製品提案を行いました。コンビニエンスストア向けの製品が伸び悩み、前期実績を下回りました。

(次期の見通し)

今後の見通しといたしましては、わが国経済は輸出環境の改善や経済対策の効果などを背景として、景気回復へと向かうことが期待されますが、雇用情勢や所得環境の先行きは不透明であり、個人消費の改善にはなお時間を要するものと予測されます。当業界におきましても、デフレ傾向が長期化しお客様の節約志向が継続するとともに、流通企業間における販売競争に伴う当業界内の競争も一層激しさを増すことが予想されます。また、原材料価格および電力料金や燃料費の上昇も懸念され、当面厳しい収益環境が続くものと思われまます。

このような情勢下におきまして、当社は、「おいしく、北海道らしく。」の方針のもと、市場動向に対応した製品施策と営業施策を推進してまいります。継続的に技術革新を進めて品質の向上を図るとともに、お客様のニーズに即した安全・安心で価値の高い競争力のある製品開発に取り組んでまいります。また、冷凍・チルド製品やロングライフ製品などのカテゴリーも積極的に充実拡大していくとともに、より効果的な製品提案を行い売上拡大に努めてまいります。さらに、一層の生産性向上をはかり、環境に配慮した効率的な経営をめざして業績の向上に努め、早期に繰越損失解消を果たすことができるよう、なお一層努力する所存でございます。

平成26年3月期の業績見通しにつきましては、売上高17,200百万円(対前期比100.2%)、営業利益230百万円(同114.1%)、経常利益210百万円(同116.6%)、当期純利益70百万円(同52.9%)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産合計は12,041百万円で、前事業年度末に対し424百万円減少いたしました。流動資産は3,819百万円で主に現金及び預金が239百万円、売掛金が65百万円、繰延税金資産が75百万円減少した結果、前事業年度末に対し419百万円減少いたしました。固定資産は8,222百万円で前事業年度末に対し4百万円の減少となりました。

負債合計は8,721百万円で、主に買掛金が194百万円、借入金が317百万円減少した結果、前事業年度末に対し590百万円減少いたしました。純資産合計は3,319百万円で利益剰余金が132百万円増加したこと等により、前事業年度末に対し165百万円増加いたしました。

この結果、当事業年度末における自己資本比率は27.6%、1株当たりの純資産額は158円35銭となりました。

なお、当事業年度より会計方針の変更を行っており、遡及適用後の前事業年度との比較を行っております。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、1,344百万円(前事業年度末1,583百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益161百万円に減価償却費454百万円などを加減算し、422百万円の増加(前事業年度811百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、343百万円の減少(前事業年度397百万円の減少)となりました。主に設備投資による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、318百万円の減少(前事業年度262百万円の減少)となりました。主に借入金の借入及び返済によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	18.1%	19.7%	21.6%	25.3%	27.6%
時価ベースの自己資本比率	14.8%	13.5%	14.9%	17.2%	19.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	683.7%	571.0%	458.3%	380.7%	656.4%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.8倍	9.0倍	11.4倍	14.6倍	8.7倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※平成22年3月期以前は連結ベースの財務数値により計算しております。平成22年2月1日付で子会社の株式会社ノースデリカを吸収合併し、同日付で連結子会社がなくなったため、平成23年3月期以降は個別ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は金融機関等からの借入金を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元である配当について、企業経営上における重要な課題として認識しつつ、種々経営政策を実施しておりますが、繰越損失(平成25年3月末現在296百万円)が残るため、当期につきましても誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。当面は、早期復配に向けた収益改善、ならびに財務体質および経営基盤の強化を最大の課題に掲げて鋭意取り組む所存であります。

なお、当社は、剰余金の配当を期末配当の年1回行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

2. 企業集団の状況

当社は主たる事業として、パン・菓子、米飯等の製造および販売ならびにその他の食料品の販売に関する事業を行っております。

当社は、平成21年8月3日に山崎製パン株式会社と業務資本提携契約を締結した結果、同社は、当社の主要株主である筆頭株主およびその他の関係会社となり、当社は同社の持分法適用関連会社となりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、経営戦略および対処すべき課題

当社は、経営理念として「いつも安心できるおいしさと信頼感で人と環境にやさしい企業」というミッション(果たすべき使命・役割)のもと、「良質なパン・菓子を中心とした食関連事業」を通じて「北海道の活性化に貢献する“真の北海道企業”への成長」をめざすことをビジョンに据えております。食に関するお客様のニーズや市場環境の変化を適切に捉え、「おいしく、北海道らしく。」の方針のもと、おいしさと価値のある製品を継続的に提供することが最大の責務であると認識しております。当社は、食の安全・安心を追求し、品質の安定と向上に努め、環境に配慮した効率的な経営をめざしてまいります。また企業体質の変革を推し進め、安定的な収益の確保をはかり、早期に繰越損失解消を果たすことができるよう、なお一層注力するとともに、食品企業に求められる役割や使命を果たしていく所存でございます。

(2) 目標とする経営指標

当社は、平成26年3月期の経営指標を売上高17,200百万円、経常利益210百万円としております。また、経営指標としては、売上高経常利益率2%以上を達成できるよう努めてまいりたいと存じます。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,583,689	1,344,263
売掛金	2,165,247	2,099,340
商品及び製品	40,127	38,913
仕掛品	30,978	29,856
原材料及び貯蔵品	152,708	127,317
前払費用	24,528	15,136
繰延税金資産	176,923	101,801
未収入金	60,592	58,343
立替金	2,297	2,108
その他	4,500	4,500
貸倒引当金	△2,441	△2,373
流動資産合計	4,239,151	3,819,206
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,464,750	5,561,301
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,044,426	△4,159,885
建物(純額)	1,420,324	1,401,416
構築物	546,974	555,945
減価償却累計額及び減損損失累計額	△451,117	△459,554
構築物(純額)	95,857	96,390
機械及び装置	8,445,752	8,593,929
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,082,564	△7,290,770
機械及び装置(純額)	1,363,187	1,303,158
車両運搬具	26,882	25,646
減価償却累計額及び減損損失累計額	△25,441	△23,728
車両運搬具(純額)	1,441	1,918
工具、器具及び備品	460,841	473,111
減価償却累計額及び減損損失累計額	△372,682	△397,140
工具、器具及び備品(純額)	88,159	75,970
土地	※2 4,672,216	※2 4,672,216
有形固定資産合計	7,641,186	7,551,070
無形固定資産		
借地権	6,000	6,000
ソフトウェア	81,190	73,184
無形固定資産合計	87,190	79,184
投資その他の資産		
投資有価証券	328,005	377,633
関係会社株式	20,000	20,000

日糧製パン(株) (2218) 平成25年3月期決算短信(非連結)

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
出資金	230	230
長期貸付金	3,935	3,935
破産更生債権等	3,422	2,975
長期前払費用	1,651	1,134
投資不動産	158,967	158,967
減価償却累計額及び減損損失累計額	△56,100	△66,083
投資不動産(純額)	102,867	92,883
差入保証金	22,347	17,934
繰延税金資産	14,030	71,498
その他	9,695	10,694
貸倒引当金	△7,362	△6,916
投資その他の資産合計	498,823	592,004
固定資産合計	※1 8,227,200	※1 8,222,259
資産合計	12,466,351	12,041,465
負債の部		
流動負債		
支払手形	725,596	652,913
買掛金	1,522,302	1,328,097
短期借入金	※1 1,450,000	※1 1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 617,800	※1 596,800
未払金	440,639	458,727
未払費用	209,676	208,639
未払法人税等	23,781	35,109
未払消費税等	53,055	41,726
預り金	103,672	105,980
賞与引当金	193,891	172,020
従業員預り金	26,394	24,278
設備関係支払手形	38,581	39,373
その他	998	997
流動負債合計	5,406,390	4,914,664
固定負債		
長期借入金	※1 1,020,900	※1 924,100
再評価に係る繰延税金負債	※2 1,385,254	※2 1,385,254
退職給付引当金	1,452,016	1,447,735
役員退職慰労引当金	43,210	48,690
受入保証金	4,130	1,130
固定負債合計	3,905,510	3,806,909
負債合計	9,311,901	8,721,573

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,974	1,051,974
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△428,856	△296,406
利益剰余金合計	△428,856	△296,406
自己株式	△8,340	△8,550
株主資本合計	614,777	747,016
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,199	67,401
土地再評価差額金	※2 2,505,474	※2 2,505,474
評価・換算差額等合計	2,539,673	2,572,875
純資産合計	3,154,450	3,319,892
負債純資産合計	12,466,351	12,041,465

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	17,260,197	16,489,726
商品売上高	674,869	677,381
売上高合計	17,935,067	17,167,108
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	38,067	36,651
当期製品製造原価	※1, ※3 12,316,508	※1, ※3 11,741,901
合計	12,354,575	11,778,553
製品期末たな卸高	※1 36,651	※1 35,314
製品売上原価	12,317,923	11,743,238
商品売上原価		
商品期首たな卸高	3,736	3,475
当期商品仕入高	601,506	605,101
合計	605,243	608,577
商品期末たな卸高	3,475	3,598
商品売上原価	601,767	604,978
売上原価合計	12,919,690	12,348,217
売上総利益	5,015,376	4,818,890
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 3,921,195	※2 3,915,203
一般管理費	※2, ※3 722,150	※2, ※3 702,173
販売費及び一般管理費合計	4,643,345	4,617,377
営業利益	372,031	201,513
営業外収益		
受取利息	304	310
受取配当金	7,281	6,898
受取賃貸料	6,515	7,374
雑収入	12,326	12,508
営業外収益合計	26,427	27,092
営業外費用		
支払利息	55,492	48,517
雑支出	4	3
営業外費用合計	55,497	48,521
経常利益	342,961	180,084
特別利益		
固定資産売却益	※4 216	※4 75
投資有価証券売却益	1,220	—
受取補償金	19,466	—
特別利益合計	20,902	75

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※5 1	—
固定資産除却損	※6 11,692	※6 8,518
減損損失	※7 10,210	※7 9,983
特別損失合計	21,904	18,501
税引前当期純利益	341,960	161,658
法人税、住民税及び事業税	13,662	26,789
法人税等調整額	675	2,419
法人税等合計	14,337	29,208
当期純利益	327,622	132,450

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,051,974	1,051,974
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,051,974	1,051,974
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△756,478	△428,856
当期変動額		
当期純利益	327,622	132,450
当期変動額合計	327,622	132,450
当期末残高	△428,856	△296,406
利益剰余金合計		
当期首残高	△756,478	△428,856
当期変動額		
当期純利益	327,622	132,450
当期変動額合計	327,622	132,450
当期末残高	△428,856	△296,406
自己株式		
当期首残高	△8,188	△8,340
当期変動額		
自己株式の取得	△151	△210
当期変動額合計	△151	△210
当期末残高	△8,340	△8,550
株主資本合計		
当期首残高	287,306	614,777
当期変動額		
当期純利益	327,622	132,450
自己株式の取得	△151	△210
当期変動額合計	327,470	132,239
当期末残高	614,777	747,016

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	48,263	34,199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,064	33,202
当期変動額合計	△14,064	33,202
当期末残高	34,199	67,401
土地再評価差額金		
当期首残高	2,307,468	2,505,474
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	198,005	—
当期変動額合計	198,005	—
当期末残高	2,505,474	2,505,474
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,355,732	2,539,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	183,940	33,202
当期変動額合計	183,940	33,202
当期末残高	2,539,673	2,572,875
純資産合計		
当期首残高	2,643,038	3,154,450
当期変動額		
当期純利益	327,622	132,450
自己株式の取得	△151	△210
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	183,940	33,202
当期変動額合計	511,411	165,441
当期末残高	3,154,450	3,319,892

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	341,960	161,658
減価償却費	474,243	454,630
減損損失	7,740	9,983
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,692	△514
賞与引当金の増減額(△は減少)	26,569	△21,871
退職給付引当金の増減額(△は減少)	32,306	△4,281
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,522	5,480
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,220	—
固定資産売却損益(△は益)	△214	△75
固定資産除却損	6,412	5,274
受取利息及び受取配当金	△7,586	△7,209
支払利息	55,492	48,517
売上債権の増減額(△は増加)	△159,084	65,907
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,699	27,727
仕入債務の増減額(△は減少)	61,031	△266,888
未払消費税等の増減額(△は減少)	△14,277	△11,329
その他	54,712	11,862
小計	871,217	478,873
利息及び配当金の受取額	7,586	7,209
利息の支払額	△53,872	△48,041
法人税等の支払額	△13,662	△15,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	811,268	422,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△397,225	△345,963
固定資産の売却による収入	486	93
投資有価証券の取得による支出	△1,155	△1,190
投資有価証券の売却による収入	—	3,497
貸付金の回収による収入	240	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△397,655	△343,563
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	△200,000
長期借入れによる収入	500,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△662,200	△617,800
自己株式の取得による支出	△151	△210
財務活動によるキャッシュ・フロー	△262,351	△318,010
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	151,262	△239,425
現金及び現金同等物の期首残高	1,432,427	1,583,689
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,583,689	※ 1,344,263

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

先入先出法

(2) 製品

売価還元法

(3) 原材料、仕掛品、貯蔵品

先入先出法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法。

なお、平成19年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)以外の有形固定資産については平成19年度税制改正前の定率法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 投資その他の資産(リース資産を除く)

投資不動産 定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法。

なお、平成19年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)以外の有形固定資産については平成19年度税制改正前の定率法によっております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒発生に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

- a 一般債権
貸倒実績率法
- b 貸倒懸念債権及び破産更生債権
財務内容評価法

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

製品仕分費用等の会計処理の変更

製品出荷に関わる製品仕分費用等につきましては、従来、売上原価に含めて計上しておりましたが、より生産活動の実態に即した費用管理と適正な製品原価計算を行うため、当事業年度より販売費及び一般管理費に含める処理に変更いたしました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。なお、前事業年度の期首製品たな卸高に与える影響額が1,880千円と軽微であるため、前事業年度の期首及び期末製品たな卸高に対する遡及適用は行っておりません。これにより、前事業年度の期首に反映されるべき累積的影響額はないため、前事業年度の利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の損益計算書は、売上原価が630,772千円減少し、売上総利益、販売費及び一般管理費がそれぞれ同額増加しておりますが、前事業年度の貸借対照表、1株当たり情報に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。

ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は検討中です。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 下記の固定資産を下欄の短期及び長期借入金の担保として提供しております。

(イ)担保物件

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	53,890千円(簿価)	51,212千円(簿価)
土地	215,906 "	215,906 "
合計	269,796千円(簿価)	267,118千円(簿価)
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	105,600千円	64,000千円
合計	105,600千円	64,000千円

(ロ)工場財団

月寒工場、琴似工場、釧路工場、函館工場とで工場財団を組成し、担保に提供しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	868,512千円(簿価)	833,262千円(簿価)
構築物	19,096 "	17,149 "
機械及び装置	247,799 "	236,242 "
土地	4,110,891 "	4,110,891 "
合計	5,246,298千円(簿価)	5,197,544千円(簿価)
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	1,533,100千円	1,456,900千円
短期借入金	1,450,000 "	1,250,000 "
合計	2,983,100千円	2,706,900千円

※2 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

(再評価の方法)

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

(再評価を行った年月日)

平成12年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,348,059千円	△1,461,250千円

(損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	3,343千円	4,920千円

※2 販売費及び一般管理費中、その主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(販売費に含まれる金額)		
1 発送及び配送費	1,019,838千円	1,136,595千円
2 広告宣伝費	203,928 "	207,612 "
3 貸倒引当金繰入額	△2,625 "	830 "
4 給料及び諸手当	1,536,542 "	1,501,268 "
5 法定福利費	240,031 "	241,331 "
6 賞与引当金繰入額	77,939 "	72,321 "
7 退職給付費用	39,443 "	47,358 "
8 減価償却費	60,793 "	56,140 "
(一般管理費に含まれる金額)		
1 役員報酬	79,027千円	83,697千円
2 給料及び諸手当	318,356 "	320,921 "
3 法定福利費	57,518 "	59,277 "
4 賞与引当金繰入額	28,603 "	24,303 "
5 退職給付費用	16,995 "	26,303 "
6 役員退職慰労引当金繰入額	6,522 "	5,480 "
7 減価償却費	37,234 "	41,116 "

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
150,434千円	136,146千円

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具 216千円	75千円

※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具 1千円	一千円

※6 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。

なお、固定資産除却損には撤去・解体費用が含まれております。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置 3,692千円	4,048千円
工具、器具及び備品 1,081千円	458千円

※7 減損損失

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1) 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：千円)

用途	種類	場所	金額
遊休資産	建物	北海道名寄市	4,110
	投資不動産	北海道美唄市	6,100
合計			10,210

(2) 経緯

事業の用に供していない遊休資産のうち、現況での利用見込みが薄い、または時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失10,210千円を特別損失に計上いたしました。

(3) グルーピングの方法

管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

正味売却価額により測定し、建物(名寄)については他への転用や売却が困難であると予想されるために解体費用を含めた上でゼロ評価としております。投資不動産(美唄)については不動産鑑定評価に基づき算定しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(1) 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：千円)

用途	種類	場所	金額
遊休資産	投資不動産	札幌市南区	4,300
		北海道美唄市	2,900
		群馬県吾妻郡嬭恋村	155
		長野県塩尻市	2,627
合計			9,983

(2) 経緯

事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失9,983千円を特別損失に計上いたしました。

(3) グルーピングの方法

管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価又は固定資産税評価額に基づき算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,039,480	—	—	21,039,480

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	70,776	1,644	—	72,420

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,644株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,039,480	—	—	21,039,480

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	72,420	2,029	—	74,449

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,029株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,583,689千円	1,344,263千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	— 〃	— 〃
現金及び現金同等物	1,583,689千円	1,344,263千円

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	車両運搬具	工具、器具及び備品	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計
取得価額相当額	77,447千円	483千円	31,368千円	109,298千円
減価償却累計額相当額	72,907 "	394 "	29,857 "	103,159 "
期末残高相当額	4,539千円	88千円	1,510千円	6,138千円

当事業年度(平成25年3月31日)

	車両運搬具	工具、器具及び備品	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計
取得価額相当額	77,447千円	483千円	31,368千円	109,298千円
減価償却累計額相当額	77,447 "	483 "	31,368 "	109,298 "
期末残高相当額	—千円	—千円	—千円	—千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	6,482千円	—千円
1年超	— "	— "
合計	6,482千円	—千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	28,107千円	6,523千円
減価償却費相当額	26,481 "	6,138 "
支払利息相当額	481 "	41 "

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	71,244千円	63,076千円
1年超	117,123 "	68,344 "
合計	188,367千円	131,421千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。なお、デリバティブ取引は全く利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握することとしています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、定期的に経理所管の役員に報告されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

特筆すべき事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照。

前事業年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	1,583,689	1,583,689	—
(2) 売掛金	2,165,247	2,165,247	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	314,579	314,579	—
(4) 支払手形	(725,596)	(725,596)	—
(5) 買掛金	(1,522,302)	(1,522,302)	—
(6) 短期借入金	(1,450,000)	(1,450,000)	—
(7) 長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	(1,638,700)	(1,631,038)	7,661

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	1,344,263	1,344,263	—
(2) 売掛金	2,099,340	2,099,340	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	364,208	364,208	—
(4) 支払手形	(652,913)	(652,913)	—
(5) 買掛金	(1,328,097)	(1,328,097)	—
(6) 短期借入金	(1,250,000)	(1,250,000)	—
(7) 長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	(1,520,900)	(1,512,057)	8,843

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形、(5) 買掛金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金(1年内返済予定分を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位: 千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	13,425	13,425

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年3月31日)

(単位: 千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,583,689	—	—	—
売掛金	2,165,247	—	—	—
合計	3,748,936	—	—	—

当事業年度(平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,344,263	—	—	—
売掛金	2,099,340	—	—	—
合計	3,443,603	—	—	—

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成24年3月31日)

(単位: 千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	617,800	501,100	310,100	162,300	47,400
合計	617,800	501,100	310,100	162,300	47,400

当事業年度(平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	596,800	433,700	285,900	173,000	31,500
合計	596,800	433,700	285,900	173,000	31,500

(有価証券関係)

1 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式20,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式20,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券

前事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	203,731	121,979	81,752
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	203,731	121,979	81,752
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	110,847	141,159	△30,311
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	110,847	141,159	△30,311
合計	314,579	263,139	51,440

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額13,425千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	213,605	80,022	133,583
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	213,605	80,022	133,583
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	150,602	184,307	△33,704
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	150,602	184,307	△33,704
合計	364,208	264,329	99,878

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額13,425千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
① 株式	3,497	1,220	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	3,497	1,220	—

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	—	—	—

4 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当事業年度においては、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落している状態が2期連続(前期末及び当期末)している場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当事業年度においては、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落している状態が2期連続(前期末及び当期末)している場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
イ 退職給付債務	△1,679,735	△1,682,491
ロ 年金資産	187,595	197,362
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,492,139	△1,485,128
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
ホ 未認識数理計算上の差異	40,122	37,392
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	—
ト 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△1,452,016	△1,447,735
チ 前払年金費用	—	—
リ 退職給付引当金(ト+チ)	△1,452,016	△1,447,735

3 退職給付費用の額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
イ 勤務費用	79,503	80,167
ロ 利息費用	24,874	25,196
ハ 期待運用収益	△1,961	△1,875
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	△929	24,527
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	—	—
ト 臨時に支払った割増退職金	1,600	240
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	103,086	128,255

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.0%	1.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理する方法)

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸倒引当金超過額	2,308千円	2,593千円
賞与引当金超過額	73,116 "	64,868 "
退職給付引当金超過額	514,682 "	516,034 "
投資有価証券評価損否認	31,083 "	30,310 "
投資不動産評価損否認	172,084 "	175,611 "
固定資産減損損失	16,746 "	14,112 "
繰越欠損金	544,523 "	26,876 "
その他	34,762 "	38,624 "
繰延税金資産小計	1,389,306千円	869,032千円
評価性引当額	△1,181,111 "	△663,256 "
繰延税金資産合計	208,195千円	205,776千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金	△17,241千円	△32,476千円
繰延税金負債合計	△17,241千円	△32,476千円
差引：繰延税金資産の純額	190,953千円	173,299千円

2 再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
土地再評価差額金	10,659千円	10,659千円
再評価に係る繰延税金資産小計	10,659千円	10,659千円
評価性引当額	△10,659 "	△10,659 "
再評価に係る繰延税金資産合計	—千円	—千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
土地再評価差額金	△1,385,254千円	△1,385,254千円
再評価に係る繰延税金負債合計	△1,385,254千円	△1,385,254千円
差引：再評価に係る繰延税金資産(負債)純額	△1,385,254千円	△1,385,254千円

3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8 "	6.7 "
住民税均等割	3.8 "	8.0 "
評価性引当額の増減	△48.3 "	△341.9 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.3 "	— "
繰越欠損金期限切れ	— "	306.8 "
その他	0.2 "	0.8 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.2%	18.1%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

該当事項はありません。

貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、賃貸借契約に基づき使用する一部の営業所について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点では移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。また、当社が所有する固定資産の一部にアスベスト除去に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する資産の使用期間が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、これら当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

該当事項はありません。

貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、賃貸借契約に基づき使用する一部の営業所について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点では移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。また、当社が所有する固定資産の一部にアスベスト除去に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する資産の使用期間が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、これら当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

1 賃貸等不動産の概要

北海道及びその他の地域において事業の用に供していない投資不動産で、一部賃貸されているものを含んでおります。

2 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び期中増減額並びに期末の時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	108,967	102,867
	期中増減額	△6,100	△9,983
	期末残高	102,867	92,883
期末時価		114,719	104,869

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 前事業年度及び当事業年度の期中増減額は減損損失であります。

(注3) 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、適切な市場価格を反映していると考えられる指標(路線価、又は固定資産税評価額)に基づく金額によっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	食パン	菓子パン	和菓子	洋菓子	調理パン・ 米飯類	その他	合計
外部顧客への売上高	2,526,855	7,251,290	3,276,826	1,389,563	2,815,660	674,869	17,935,067

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)セイコーマート	3,251,418	食品関連
生活協同組合コープさっぽろ	2,494,058	食品関連

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	食パン	菓子パン	和菓子	洋菓子	調理パン・ 米飯類	その他	合計
外部顧客への売上高	2,260,696	6,966,286	3,266,331	1,292,736	2,703,676	677,381	17,167,108

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)セイコーマート	2,849,898	食品関連
生活協同組合コープさっぽろ	2,481,302	食品関連

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 関連会社に関する事項

関連会社がないため、記載しておりません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

開示対象特別目的会社がないため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 関連会社に関する事項

関連会社がないため、記載していません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

開示対象特別目的会社がないため、記載していません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	150.45円	158.35円
1株当たり当期純利益金額	15.63円	6.32円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	327,622	132,450
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	327,622	132,450
普通株式の期中平均株式数(株)	20,967,825	20,965,986

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,154,450	3,319,892
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,154,450	3,319,892
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	20,967,060	20,965,031

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 販売実績

販売実績を事業部門等別に示すと、次のとおりであります。

事業部門等の名称	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)	前年同期比(%)
食パン	2,526,855	2,260,696	89.5
菓子パン	7,251,290	6,966,286	96.1
和菓子	3,276,826	3,266,331	99.7
洋菓子	1,389,563	1,292,736	93.0
調理パン・米飯類	2,815,660	2,703,676	96.0
その他(仕入商品)	674,869	677,381	100.4
合計	17,935,067	17,167,108	95.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

[平成25年6月27日付]

①新任予定取締役

常務取締役	十一	隆男	(現 山崎製パン株式会社 古河工場長)
取締役	信田	紀生	(現 当社常務執行役員 営業本部長)

②退任予定取締役

取締役副社長	深澤	忠史
専務取締役	吉沢	武治

③新任予定監査役

常勤監査役	吉沢	武治	(現 当社専務取締役)
-------	----	----	-------------

④退任予定監査役

常勤監査役	小山	照幸
-------	----	----

以上